

《電磁波悪用》

その後、更に5G6Gと電磁波の量も増え、人々への健康被害も増え続けています。海外では体調不良を訴える電磁波悪用攻撃のハバナ症候群の報告と法整備がなされ、医師の検診も受けられ、保険も使用できる流れになっています。

また昨年5月アメリカのコロラド州、7月にカリフォルニア州にて、人権法案として「脳データ」悪用を禁じる法案が採決されました。これも電磁波を使用し人の脳データを採取するもので、更にそれが売り買いされているというものです。

衛星からのGPSと携帯基地局による位置情報悪用と脳データの悪用で、人々を監視しマインドコントロールまで出来ると、2017年には共産党議員が国会質問で、エドワード・スノーデンのファイルを引用し、政府がエックス・キー・スコアという生体情報から監視するシステムを米国企業から購入し、防衛省情報本部電波部に渡し、警察と個人情報と共有しているという事を質問していますが、政府の回答は「出所不明の文章」として答えませんでした。

2025年現在、米国ではトランプ政権が再度誕生しスノーデンが恩赦される方向で進められているようで、出所不明も明らかな出所の文章として認識される時期も近づいています。

ここに一般市民の電磁波被害者として電磁波過敏症と電磁波による悪用(エレクトロニクス・ハラスメント)の調査、対策、法整備について陳情いたします。

【陳情項目】

- ① 行政で電磁波の人体への悪影響の調査、エレクトロニクス・ハラスメント対策チーム設置(測定と発生元特定)、保護と周知求める。
- ② 電磁波過敏症、電磁波被害の専門医の設置、公的保険の適用を推進
- ③ 地域内の携帯基地局の所在地を明記し市民に知らせる。
- ④ 海外の規制値と国内の規制値を比べ、何故現在大きな隔たりがあるのかを調べ、電磁波の人体への影響を考慮し、(特に子供達への身体への影響)危機意識の高い国々の水準に法改正を日本政府に訴えるよう求めます。